



Index

協議会の活動紹介 ... P2

今年度の第1回運営委員会を6月14日に、第1回普及推進部会を7月5日に開催し、それぞれの活動を開始しました。

シリーズ 業界のキーマンに聞く ... P4

日本加工食品卸協会 情報システム研究会の竹腰座長に業界の最新動向や情報化についてお聞きしました。

関連情報紹介 ... P6

流開センター主催のシス研で「本格的な普及段階に入った流通 BMS の最新動向」と題したセミナーを開催しました。

キーワード解説 ... P8

5月に発足した製・配・販連携協議会と流通 BMS 協議会の違いについて整理してみました。

流通 BMS 協議会会員 ... P9

流通 BMS 導入(予定)企業 ... P11

ロゴマーク使用許諾製品 ... P11

流通 BMS 講座 ... P12

入門講座 (バーコード、電子タグ) ... P13

編集後記 ...P14

委員長に伊藤忠食品の竹腰副本部長を選出 第1回運営委員会を開催

今年度の第1回運営委員会を6月14日(火) 15時~17時に中央区築地のJJK会館で開催しました。

会議ではまず、運営委員長の選任を行い、(社)日本加工食品卸協会から派遣されている伊藤忠食品(株)情報システム本部副本部長の竹腰雅一氏を満場一致で選出しました。(4頁の「業界のキーマンに聞く」参照)

続いて、部会への参加状況の中間報告をした後、今年度の事業の進め方について検討しました。4月26日開催の総会で決まった事業の内容について事務局から報告、昨年度からの懸案事項となっていた「商品画像の標準化」につい

て、提案者の小山委員(日本チェーンストア協会からの派遣委員)から趣旨説明がなされた後、各委員から活発な意見が出されました。

その結果、商品マスタデータ部会で議題として取り上げることを決定しました。同部会の第1回は8月3日(水)午後開催される予定です。

第1回運営委員会の議事資料と議事録は、流通BMS協議会の会員専用ページの下記サイトに掲載しています。

www.dsri.jp/ryutsu-bms/membership/iinkai/iinkai02.html



第1回運営委員会(6月14日、東京・築地のJJK会館)



部会長に AJS の中村事業部長を選出 第 1 回普及推進部会を開催

今年度の第 1 回普及推進部会を 7 月 5 日(火) 15 時～17 時に (財) 流通システム開発センターで開催しました。

会議ではまず、部会長の選任を行い、オール日本スーパーマーケット協会 (AJS) の企画教育事業部長、中村伸一郎氏を満場一致で選出しました。

続いて、協議会全体の今年度の進め方について事務局から説明し、その中で普及推進部会ではアンケート調査 (※) と普及セミナーを中心に検討していくことを確認しました。

※正会員の協力を得てその傘下の小売、卸・メーカーに実施を予定。2009 年度に続く 2 回目。

普及セミナーは例年、地方の中核都市で最新動向と導入事例を紹介してきましたが、各地で導入が相次いでいることから、今年度は導入予定小売業や正会員、支援会員との連携を軸に、より効果的な方法を模索しています。

次回は 8 月 5 日 (金) に開催し、アンケート調査票の内容を検討する予定です。

なお、普及推進部会は正会員から小売 6 団体、卸・メーカー 4 団体の代表が委員として参加しているほか、昨年度に続いて流通 BMS の導入実績が豊富な支援会員を加えた 23 名の委員で構成しています。

普及推進部会委員団体 (正会員)

小売業	オール日本スーパーマーケット協会
	(社) 新日本スーパーマーケット協会
	日本チェーンストア協会
	日本チェーンドラッグストア協会
	日本百貨店協会
	一般社団法人 日本ボランティア・チェーン協会
卸・メーカー	一般社団法人 日本アパレル・ファッション産業協会
	全国菓子卸商業組合連合会
	全国化粧品日用品卸連合会
	(社) 日本加工食品卸協会

支援会員委員企業 (50 音順)

(株) インターコム、(株) インテック、(株) HBA、エス・ビー・システムズ(株)、
 キヤノン IT ソリューションズ(株)、(株) サイバーリンクス、GMO グローバルサイン(株)、
 (株) データアプリケーション、(株) ニュートラル、(株) 日立製作所、富士通エフ・アイ・ピー(株)、
 ユーザックシステム(株)、(株) リテイルサイエンス

第2回 加工食品卸業界

流通BMS普及の鍵は小売業のメリットを打ち出せるかにかかっている

(社)日本加工食品卸協会 情報システム研究会座長
伊藤忠食品株式会社 情報システム本部 副本部長

竹 腰 雅 一 氏

たけこし まさかず



一 日本加工食品卸協会の最近の話題や、業界の動向を教えてください。

竹腰 震災対応が最も関心が高いですが、ほかにIFRS（国際会計基準）や米トレーサビリティ法への対応が最近の話題です。

今回の震災では、地震そのものよりも津波の被害が大きかったです。場所を移して立て直しが行われたりしたため、現在ではほぼ復旧していますが、仙台空港近くの工業団地では津波による被害が甚大で当社も影響を受けました。物流はもとより通信の影響も出て、データが全く来なくなりました。今は、ほとんどEDIで情報のやり取りを行っていますので、自社の在庫が把握できない、などということも起こりました。また、直後の発注量が膨大になり、欠品対応に非常に手間がかかりました。特にコンビニエンスストアでは「欠品しない」ことを前提に仕組みが作られています。100%納品が原則ですから、平常時は発注データのみの方通行で出荷データは作成しません。そのため、今回の震災でコンビニエンスストア用に欠品対応のプログラムを開発した企業もあります。欠品報告資料がストックフォームで何箱も出たとか。また発注量に関係なく、1店舗あたり1ケースしか納品しない仕組みなども急遽作って対応しました。

IFRSで当協会の会員が最も懸念を抱いているのは収益認識に関することです。当業界では、

ほぼ100%出荷日を基準に売り上げ計上しており、これがIFRSでは着荷日が基準になります。当協会が定めた「日食協フォーマット」には日付項目が複数ありますが、使い方が統一されておらず、当協会のEDIワーキンググループで日付の運用について取りまとめることになっています。

米トレーサビリティ法は話題になっていますが、もともと当業界ではアルコール商品を扱っている企業が多く、データ保存に関しては新たな仕組みをつくるなどの対応は必要ありません。当業界は外箱に原産地表示をしていないメーカーからは別途商品情報と共に原産地情報入手し、消費者に情報提供できるような体制になっています。ただ、すべての米加工食品メーカーが対応できているかはわかりませんので協会としてメーカーの対応状況を調査して、対応を促しています。

一 御協会の情報システム化の取り組みを教えてください。

竹腰 日本加工食品卸協会では複数の会議体で情報システム化に取り組んでいます。

情報システム研究会は情報交換の場で、参加企業は卸11社に加えJII（ジャパンインフォロックス）さんと、オブザーバーとしてファイネットさんです。メンバーは情報志向型卸売業研



研究会（卸研）や流通 BMS 協議会、GCI ジャパンなどに参加し、それぞれの活動を基本的に月 1 回報告します。その他に年一回行う情報システム研修会では外部から講師を招き、講演などを行います。最近ではクラウドや環境問題、BCM（事業継続マネジメント）を取り上げました。情報システム研修会には地方からの参加やメーカーさんを含め毎回 150 名ほどが参加しています。

EDI ワーキンググループは前出の「日食協フォーマット」のメンテナンスを行っています。昭和 62 年に策定されたメーカー・卸間の受発注、出荷などの標準フォーマットで、受発注は非常に普及していますが、まだ事前出荷通知に対応していないメーカーも多く、入荷の際、製造日やロット番号を手入力しなければならないこともあります。事前出荷通知未対応メーカーの商品でもバーコードに日付やロット番号が入っていれば、手入力がなくなりますので卸売業にとっては業務の改善になります。

一 流通 BMS 導入状況はいかがですか？

竹腰 当協会の情報システム研究会で流 BMS を推進しています。実証の頃から参加している企業も多く、各社積極的です。流通 BMS 協議会においてもすべての部会に参加し、会員に情報を提供するとともに、研修会を定期的に行い導入事例の紹介などを行っています。

伊藤忠食品としては、小売業からの働きかけには対応しています。現在約 20 社と接続しています。社数は少ないですが、ほとんどが大手ですのでコンビニエンスを除くとデータ量では半分ほどが流通 BMS でデータ交換されており、効率化が図れました。通信時間が短くなり、時間に余裕ができることは正確なピッキングにつながります。

一 流通 BMS 協議会への要望はありますか？

竹腰 2007 年にバージョン 1.0 が公開されてから今年で 4 年目になりますが、普及のスピードが遅い、という印象です。流通 BMS 協議会で、小売業のメリットをもっと明確にすることが普及のスピードアップにつながると思います。トップダウンで導入が決まる企業は良いのですが、ボトムアップで考えている企業に対してもっと強くアピールできるポイントが必要です。

また、自社運営型の企業にとって証明書の更新が今後問題になりそうです。伊藤忠食品もまだ接続先が 20 社程度ですのでそれほど手間ではありませんが、今後接続先が増加することを考慮するとタイミングを合わせるのが難しくなるでしょう。

さらに、標準を乱すような使い方をしている企業があれば、流通 BMS 協議会として指導してほしいです。項目を標準とは異なる意味で使っていたり、電話発注に対しても出荷データを要求されたり、ということが起きているという話も耳にします。運営委員会や普及推進部会で利用ルールの徹底を図る取り組みが必要かもしれません。

（聞き手：坂本尚登、まとめ：島崎綾子）

シス研 第1回定例セミナー開催 本格的な普及段階に入った流通 BMS の最新事例

(財)流通システム開発センター主催の流通情報システム研究会(シス研)の今年度第1回目のセミナーが6月23日(木)に開催されました。「本格的な普及段階に入った流通 BMS の最新事例」と題して、カネスエ・イオングループ・伊藤ハムの方々を講師として迎え、各社事例と

今後の取り組みについて講演が行われました。「シス研」については下記サイトをご覧ください。

http://www.dsri.jp/society/sys_ken.htm

第1回テーマ：流通 BMS を活用した EDI 導入事例 20011 年 6 月 23 日(木)		
時間	テーマ	講師
13:30 -	オープニング	
13:40 -	カネスエにおける流通 BMS 対応 EDI の現状とその効果	(株)カネスエ システムサポート 買掛責任者 古川 佳宏 氏 (株)富士通中部システムズ 第一流通・サービスシステム部 プロジェクト課長 三宅 等 氏
14:50 -	イオングループにおける EDI の現状と流通 BMS への取り組み	イオンアイビス(株) システム開発本部 流通BMS推進グループ 畔蒜 多恵子 氏
16:00 -	伊藤ハムにおける流通 BMS の取組～食肉流通における流通 BMS の現状と課題～	伊藤ハム(株) 食肉事業本部 物流情報部長 田代 俊文 氏



盛況の第1回シス研(流通システム開発センター会議室)



本年度のシス研はユーザ事例を中心に構成する方針となっており、初回の定例セミナーでは今年度一層の普及が見込まれる流通 BMS の現状を知るための内容となったものです。

ほぼ満席となった会場でシス研会員企業の方々が熱心に受講され、休憩時間や終了後には個別に講師と会話されるなど、受講者の前向きな姿勢が感じられました。

以下、各講演の要点をご報告します。

カネスエにおける流通 BMS 対応 EDI の現状とその効果

(株)カネスエの古川氏からは、既に Web-EDI を始めていた同社が流通 BMS 導入に至る背景・目的、導入時の考慮点、導入後に得られた効果について説明があった。

JCA 手順オンラインの廃止等をきっかけとして行われた流通 BMS 導入によって、伝票レスの実現・週次採算と月次決算の早期化・データ連携のスピードアップの効果が得られており、小売業が目指すべき単品管理の実現・取引先側との協業による業務改善の実現のため、データ交換の割合を高め精度を上げる必要があり、そのために活用できるのが流通 BMS のインフラであることが説明された。

(株)富士通中部システムズの三宅氏からは、流通 BMS 対応を提案する立場として、経営者・利用者・システムの担当者のそれぞれに、導入メリット・実施内容・実現範囲を理解していただく必要があるとの説明があった。

イオングループにおける EDI の現状と流通 BMS への取組み

イオンアイビス(株)の畔蒜マネージャーからは、イオングループでのこれまでの取組み、流通 BMS 導入展開スケジュールについて説明があった。

従来の JET システム(現行のイオングループの取引先オンラインシステムの呼称) から流通

BMS に順次、切り替えていく計画。イオンリテールから始めイオングループ各企業へ拡大していく。昨年度来 2010 年～2012 年の 3 年間で計画していたが、現在、経営層からのプッシュにより来夏までの 1 年間で切り替えるよう前倒しの計画を検討中。商品本部も含め体制が確立されるとのこと。

流通 BMS の導入・稼働に至るまでの期間は、従来、発注までで 3 ヶ月程度を目安としていたが、業務端末型の取引先では、3 日で確認が完了するように早期化しており、他にもテストデータを用意して短期間でテストできるようにするなどの工夫が行われている。

早期移行でより大きな効果を業界全体で出して行こう、と呼びかけられた。

伊藤ハムにおける流通 BMS の取組

伊藤ハム(株)の田代部長からは、2007 年度の共同実証から現在までの取組みと、食肉特有の業務プロセスの難しさ、流通 BMS の導入による効果について説明があった。

現在既に約 30 企業と流通 BMS を使って取引をしている。現時点では加工品での EDI はやっても食肉での EDI をやっていないことがまだ多く、これを標準化した流通 BMS で行うよう切り替えていくことによって、標準化による個別特性の排除・作業の効率化・時間の有効活用が実現できる。今年度は食肉特有の業務プロセスに基づいた取引パターンである提案型の試行を行う計画があることも説明された。



製・配・販連携協議会と流通 BMS 協議会

◆両協議会の違い◆

5月19日に発足した製・配・販連携協議会（以下、連携協と略）で最も注目を集めた活動が「流通 BMS 導入推進宣言」であったために、この協議会と流通 BMS 協議会（以下、BMS 協と略）の役割分担に関する質問を良く受けます。そこで今回は、両協議会の主な違いについて説明します。

違いの1：活動内容

目的は一見して似ていますが、活動内容が大きく異なります。BMS 協は「流通システムの標準化」に限定していますが、連携協はビジョンに謳われている下記の4つを推進することをその目標としており、より幅広いと言えます。

- ① 情報連携強化による全体最適化
- ② 透明で合理的な取引
- ③ 環境対応
- ④ 新しい消費者ニーズへの対応

なお、①の具体的な活動のひとつとして「流通システムの標準化の推進」があり、その点が BMS 協との共通点と言えます。

違いの2：構成メンバー

BMS 協は標準を広く普及するために業界団体を正会員としています。一方、連携協は製配販の有力企業を加盟企業としており、総会の構成員は各社のトップマネジメントとしています。製配販間で利害が相反するようなテーマも取り扱うために、トップの関与によってその実効性を担保しようというものです。

◆流通 BMS 導入宣言について◆

「流通 BMS 導入宣言」とそれを検討した流通 BMS 導入推進 WG は、連携協設立準備の一環として行われたもので、現在、同 WG の活動は終了しています。

導入宣言に署名した企業（49社）は各社の導入・拡大計画を連携協を通じて今年の9月末を目途に公表することになっており、現在、事務局がその準備を進めています。連携協の内容については下記サイトをご覧ください。

<http://www.dsri.jp/forum/index.html>

流通 BMS 協議会と製・配・販連携協議会の比較

	流通 BMS 協議会	製・配・販連携協議会
目的	本会は、消費財等の流通サプライチェーンの業種、業態の枠を越えた流通システムの標準化を推進することで、流通サプライチェーンの全体最適化と業務効率化を実現し、もって顧客満足度の向上と企業の社会的責任の確保に寄与することを目的とする。(会則第2条)	消費財分野におけるメーカー(製)、中間流通・卸(配)、小売(販)の連携により、サプライチェーン・マネジメントの抜本的なイノベーション・改善を図り、もって産業競争力を高め、豊かな国民生活への貢献を目指す。
経緯	2006年度～2008年度の経済産業省/流通システム標準化事業の成果を引継ぎ、流通 BMS の維持管理と普及推進を主な目的として 2009年4月設立。	2010年5月から、発起15社が参加して、経済産業省の積極的なサポートを得つつ、準備的な会合を継続して実施。『ビジョン』の採択や具体的な3つのテーマ(※)に関するWGを開催。2011年5月の「製・配・販連携フォーラム」において、WGの成果の発表とともに協議会の発足を正式に宣言。※配送最適化、返品削減、流通BMS導入推進
構成員	正会員(業界団体)48団体 支援会員(IT企業等)162社	製・配・販の有力企業43社(加盟企業という呼び方をしている)
会議体	総会(正会員の代表者=団体の専務理事クラス) 運営委員会(14団体の代表者=委員長クラス) 部会(6)	総会(加盟企業のトップマネジメント) 運営委員会(加盟企業の役員、部門長クラス) WG(3)※配送最適化、返品削減、デジタル・インフラ
事務局	(財)流通システム開発センター	(財)流通経済研究所、(財)流通システム開発センター



正会員 (2011年7月21日現在、48団体)

オール日本スーパーマーケット協会
 (財)家電製品協会
 酒類加工食品企業間情報システム研究会 (F研)
 情報志向型卸売業研究会 (卸研)
 食肉流通標準化システム協議会
 (財)食品産業センター
 (財)食品流通構造改善促進機構
 (社)新日本スーパーマーケット協会
 (財)生活用品振興センター
 全国医薬品小売商業組合連合会
 全国卸売酒販組合中央会
 全国菓子卸商業組合連合会
 全国化粧品日用品卸連合会
 全国青果卸売協同組合連合会
 (社)全国中央市場水産卸協会
 (社)全国中央市場青果卸売協会
 (社)全日本医薬品登録販売者協会
 全日本菓子協会
 全日本履物団体協議会
 全日本婦人子供服工業組合連合会
 (社)全日本文具協会
 (社)大日本水産会
 一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会
 (社)日本医薬品卸業連合会 大衆薬卸協議会

(社)日本衛生材料工業連合会
 日本OTC医薬品協会
 (社)日本加工食品卸協会
 (社)日本玩具協会
 日本化粧品工業連合会
 日本GCI推進協議会
 一般社団法人日本出版インフラセンター
 日本スーパーマーケット協会
 (社)日本スポーツ用品工業協会
 日本生活協同組合連合会
 日本石鹼洗剤工業会
 (社)日本専門店協会
 日本チェーンストア協会
 日本チェーンドラッグストア協会
 (社)日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会
 日本歯磨工業会
 日本ハム・ソーセージ工業協同組合
 日本百貨店協会
 (社)日本フードサービス協会
 日本文紙事務器卸団体連合会
 一般社団法人日本ボランティア・チェーン協会
 一般社団法人日本レコード協会
 公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会
 協同組合 ハウネット

支援会員 (2011年7月21日現在、162社)

(株)アール
 (株)アイシーエス
 (株)アイティフォー
 (株)ITビジョナリー
 (株)アイネット
 (株)アグリコミュニケーションズ
 アクロスソリューションズ (株)
 (株)あじよ
 (株)アスコット
 (株)アットマーク
 アトラスシステム (株)
 (株)アルケミックス
 イーサポートリンク (株)
 (株)イーネット
 eBASE (株)
 イー・マネージ・コンサルティング協同組合
 (株)イシダ
 伊藤忠テクノソリューションズ (株)
 (株)インターコム
 (株)インタージ
 (株)インテック
 (株)インフォマート
 (株)インフォメーションプロセッシングリサーチ
 ヴィンキュラム ジャパン (株)
 ウェブスペース (株)
 ウルシステムズ (株)
 (株)エイ・アイ・エス
 (株)HBA
 エス・エー・エス (株)
 (株)エス・エフ・アイ
 (株)SJC

(株)S-Parts
 エス・ビー・システムズ (株)
 エヌアイシー・インフォトレード (株)
 (株)NEC情報システムズ
 NECネクサソリューションズ (株)
 NECパーソナルプロダクツ (株)
 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ (株)
 エヌ・ティ・ティ・コムウェア (株)
 (株)NTTデータNCB
 (株)NTTデータ スミス
 大阪市中央卸売市場
 大阪商工会議所
 (株)岡山情報処理センター
 沖縄流通VAN (株)
 オフィスフナヤマ
 オリンパスシステムズ (株)
 カストプラス (株)
 (株)ガルフネット
 キヤノンITソリューションズ (株)
 (株)クライム
 (株)ケイ・コム
 けいしんシステムリサーチ (株)
 K・ビジネスサポート (株)
 (株)コスモコンピュータシステムズ
 小林クリエイティブ (株)
 (株)コムアソート
 (株)サイバーリンクス
 (株)さくらケーシーエス
 (株)サトー
 サンケーバイナリィ (株)
 (株)サンレックス



(株) CSK
 (株) シイエスシイ
 GMOグローバルサイン (株)
 (株) ジェイ・エス・エス
 (株) JSOL
 JBアドバンスト・テクノロジー (株)
 (株) システム・トラスト
 (株) システムベース
 (株) シスラボ
 シャープシステムプロダクト (株)
 (株) ジャパンインフォレックス
 SOOP (株)
 (株) スコープ
 住商情報システム (株)
 住友セメントシステム開発 (株)
 セイコープレジジョン (株)
 (株) セゾン情報システムズ
 創玄塾
 大興電子通信 (株)
 (株) 大洋システムテクノロジー
 (株) タドラー
 T I S (株)
 (株) D T S
 (株) T K C
 (株) データ・アプリケーション
 テクトランシステム
 (株) テクノブレン
 (株) デジタルコンセプト
 (株) デジタルデザイン
 デジタルトランスコミュニケーションズ (株)
 鉄道情報システム (株)
 (株) 寺岡システム
 (株) 寺岡精工
 東芝情報機器 (株)
 東芝テック (株)
 トップラン・フォームズ (株)
 (株) トライ
 (株) トレンズ
 西日本オフィスメーション (株)
 日経メディアマーケティング (株)
 (株) ニッセイコム
 日本アイ・ピー・エム (株)
 日本アドバンストリーダーズソフトウェア (株)
 日本経済新聞社
 日本事務器 (株)
 日本情報通信 (株)
 日本電気 (株)
 日本ヒューレット・パッカード (株)
 日本ベリサイン (株)
 日本ユニシス (株)
 日本ラッド (株)
 (株) ニュートラル
 (株) ネクスステージコンサルティング
 (株) 野村総合研究所
 パナソニック システムネットワークス (株)
 パワー・ワークス (株)
 (株) 日立情報システムズ
 (株) 日立製作所

日立ビジネスソリューション (株)
 (株) ビット・エイ
 (株) ひむか流通ネットワーク
 (株) ファーストテクノロジー
 (株) ファイネット
 (株) フィンチジャパン
 (株) 福岡CSK
 福岡流通VAN (株)
 富士ゼロックス (株)
 富士ソフト (株)
 富士通 (株)
 富士通エフ・アイ・ピー (株)
 (株) 富士通システムソリューションズ
 (株) 富士通総研
 (株) 富士通中部システムズ
 (株) 富士通マーケティング
 フューチャーアーキテクト (株)
 (株) プラス
 (株) プラネット
 (株) フリーポート
 (株) ヘリオス
 北陸コンピュータ・サービス (株)
 ホンダロジコム (株)
 ミツイワ (株)
 三菱電機インフォメーションテクノロジー (株)
 三菱電機インフォメーションシステムズ (株)
 (株) 南日本情報処理センター
 (株) Minor iソリューションズ
 (株) ミンクス
 メルシーネット (株)
 ユーザックシステム (株)
 (株) U-Think
 (株) ユニックス
 ユニバーサルフード (株)
 (株) ライドウェブコンサルティング
 ライトシステムコンサルタント (株)
 (株) ラック
 (株) リテイルコム
 (株) リテイルサイエンス
 (株) リンネット
 ロジ共働促進 (株)
 (株) ワイ・ディ・シー

※新規支援会員：6社(アクロスソリューションズ(株)、アトラスシステム(株)、(株)ガルフネット、サンケーバイナリィ(株)、(株)ファーストテクノロジー、(株)リテイルコム)

流通 BMS 導入(予定)企業



流通 BMS 協議会では正会員、支援会員の協力を得るなどして、流通 BMS 導入済/予定企業を独自に把握し、それぞれの企業に社名開示の承認を得て公開しています。2011 年 7 月 1 日現在の状況は下記のとおりです。

小売業

業態	済	予定	小計
スーパー	58	14	72
百貨店	3	6	9
ドラッグストア	1	3	4
ホームセンター	3	1	4
生協事業連合	3		3
合計	68	24	92

具体的な企業名は下記サイトをご覧ください。

www.dsri.jp/ryutsu-bms/info/info06.html

卸売業・メーカー

業種	済	予定	小計
食品・飲料卸	47		47
菓子卸	12	5	17
日用品化粧品卸	9	5	14
医薬品卸	4	2	6
アパレル・靴卸・メーカー	11	1	12
食品メーカー	19	2	21
家庭用品卸・メーカー	3	2	5
包材資材卸・メーカー	4	5	9
合計	109	22	131

ロゴマーク使用許諾製品



流通 BMS 協議会では流通 BMS の標準仕様に準拠した製品やサービスに対して、流通 BMS のロゴマークの使用を許諾しております。

2011 年 7 月 21 日現在の状況は下記のとおりです。

検索サービスの提供

上記の製品・サービスの詳細は下記サイトから検索することができます。

www.dsri.jp/ryutsu-bms/info/detail.html

許諾総数：70 製品・サービス
(提供企業数 39 社)

(70 製品・サービスの内訳)

- EDI (通信+XML) 製品：37
- サービス (ASP/SaaS)：23
- 通信基盤：4
- 認証サービス：3
- 物流ラベル作成ソフト：3



流通 BMS 講座（導入編、システム設計編）の今後の開催予定をご紹介します。

流通 BMS 講座（導入編）

開催日時	2011 年 9 月 16 日（金） 13:30～17:00/受付開始：13:00～
会場	AP 大阪 4F 南 A 会議室（大阪市中央区北浜 3-2-25 京阪淀屋橋ビル 3F・4F）
内容	流通 BMS 導入時の検討項目、業務プロセスモデルとメッセージ項目を説明します。
対象者	流通 BMS の導入を検討しているユーザー企業の現場部門、システム部門の皆様、ユーザー企業をサポートする SI 企業やコンサルタント等
プログラム	第 1 部：流通 BMS 導入設計編（帳票とメッセージの対応） 第 2 部：流通 BMS 導入検討編（導入検討・導入効果分析）
使用するテキスト	流通 BMS 導入検討と運用設計ガイドライン・流通ビジネスメッセージ標準（基本編 Ver.1.3）メッセージ項目一覧

流通 BMS 講座（システム設計編）

開催日時	2011 年 8 月 24 日（水） 13:00～17:30/受付開始：12:30～
会場	(財)流通システム開発センター 2F 会議室（東京都港区赤坂 7-3-37）
内容	流通 BMS の導入、環境設定を自ら行う方に演習・理解度確認を通して実践的に説明します。 マッピングシートと通信パラメータ協定シートを使用し、演習を行います。
対象者	流通 BMS を導入されるユーザー企業のシステム部門のご担当者 流通 BMS 対応のシステム構築を請け負う SI 企業 等
プログラム	第 1 部：流通 BMS システム構築 取引先間関連事項調整、相互接続テスト、稼動後の留意点 第 2 部：マッピングシート演習、通信パラメータ協定シート演習
使用するテキスト	流通 BMS システム設計編ガイドライン

申込み方法 ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申込みください。

www.dsri.jp/ryutsu-bms/event/event01.html

参加費は無料です。ただし、10 月以降は有償とさせていただきます。



流通システム開発センターが主催している EDI 以外の入門講座をご紹介します。

バーコード入門講座

第1部 GTIN・JANコード・集合包装用商品コードの基礎	
13:30~15:00	(1) GTIN (Global Trade Item Number) とは (2) JANコード: コード体系、利用方法、申込方法など (3) 集合包装用商品コード: コード体系、利用方法などについて (4) その他関連事項
第2部 GS1-128・GS1 データバー・電子タグ(EPC global)の基礎	
15:10~16:30	(1) GS1-128 コード体系、利用方法、業界動向などについて (2) GS1 データバー: シンボルの種類、利用方法、今後の動向など (3) 電子タグ(EPC global): 電子タグの標準システムである EPC global を中心に概要を紹介

開催日・場所

東京会場: 2011年8月18日(木)、9月6日(火)、9月27日(火)

(財) 流通システム開発センター2F 会議室

東京都港区赤坂 7-3-37 プラースカナダ 2F TEL: 03-5414-8515

大阪会場: 2011年9月14日(水)、10月19日(水)

大阪商工会議所 4階または5階会議室

大阪市中央区本町橋 2-8 TEL: 06-6944-6268

申込み方法 ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申込みください。

www.dsri.jp/semsal/seminar/barcode.htm

電子タグ入門講座

プログラム

- | |
|---------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 電子タグとは
(2) 電子タグの活用シーンと導入事例
(3) EPCglobal 標準の紹介
(4) 電子タグシステムの導入に向けて |
|---------------------------------------------------------------------------------|

開催日時・場所

2011年9月7日(水)・11月9日(水)

14:00~17:00

(財) 流通システム開発センター2F 会議室

東京都港区赤坂 7-3-37 プラースカナダ
2F TEL: 03-5414-8515

申込み方法 ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申込みください。

www.dsri.jp/semsal/seminar/epc_seminar.htm



◇最近、大手小売業の流通 BMS 導入説明会が相次いで開催されています。例えば、イオングループでは来年末までに現在の JCA 手順から流通 BMS に全面移行すべく、7月下旬から商品分野別に取引先説明会を開催しています。9月以降、各地の主要都市でも開催を予定しています。

スーパー業界ではイトーヨーカ堂、西友、ユニーといった大手が今年から流通 BMS の本格展開に入っていますが、イオンの期限を切った表明で卸・メーカーの関心も急速に高まっているようです。

スーパー以外でも、ドラッグストアのマツモトキヨシ、ホームセンターのコメリなどの大手が相次いで新規導入もしくは本格導入を表明、今年の秋から来年にかけて従来型 EDI の置き換えに拍車がかかりそうです。

◇流通 BMS 協議会では昨年まで、地方の主な都市で「普及セミナー」を開催してきました。これは、標準化の動きを全国に万遍なく届けることを目的としたものですが、昨年あたりから集客に限界が見え始めました。

その背景として、最近地方の方に聞いた話ですが「導入予定が不明確なままで、一般的なセミナーを開催しても受講者の真剣度が低くなってしまふ」ということです。

そこで今年は、上記のような小売業の取引先説明会と連携することに力を入れています。例えば、イオンの取引先説明会では、流通 BMS 協議会から標準化の経緯や現在の普及状況について 15分ほど紹介しています。同様の連携を他の小売業とも予定しており、今後もあらゆる機会をとらえて連携を探っていきます。

流通 BMS 導入の取引先説明会を予定されている小売業は協議会事務局までご連絡ください。

◇最近はやりの緑のカーテン、我が家でも庭から2階のバルコニーまでゴーヤ（にがうり）を這わせています。日照を遮るだけでなく、収穫したゴーヤはチャンプルーやおひたしとして食卓を賑わしています。

「にがうりに 日陰とビタミン もらう夏」
(尚)



発行 : 2011年7月31日
 発行人 : 流通システム標準普及推進協議会
 (流通 BMS 協議会)
 住所 : 〒107-0052
 東京都港区赤坂 7-3-37
 プラス・カナダ 3階
 (財)流通システム開発センター内
 Tel : 03-5414-8505
 Fax : 03-5414-8513
 E-mail : ryutsu-bms@dsri.jp
 URL : www.dsri.jp/ryutsu-bms

